

独立行政法人国際交流基金 契約監視委員会（令和3年度第3回）

議事要旨

1. 日時：令和4年3月16日（水） 14：00～16：00
2. 場所：独立行政法人国際交流基金 ホールさくら
3. 出席者：
 - （1）委員
渡邊一弘委員長、宮本和之委員、山本裕子委員、鴨志田文彦委員
 - （2）外務省
広報文化外交戦略課 清水外務事務官
 - （3）国際交流基金
梅本理事長、鈴木理事、本田監査室長、田中経理部長、三田村会計課長、
審議案件担当者
4. 主要議事
 - （1）再委託案件及び一者応札・応募案件について（報告）
 - （2）連続一者応札・応募案件3件のフォローアップ（報告）
 - （3）個別案件（4件）（審議）
 - （4）国際交流基金調達等合理化計画について（報告）
令和3年度自己評価及び令和4年度計画策定
5. 主要議事概要
 - （1）再委託案件、一者応札・応募案件について（報告）
資料に基づき事務局より報告。

委員： 公示期間が十分でなかった、あるいは周知が不十分だったという案件が繰り返し出てくるようである。努力はされていると思うし、コロナ禍の影響などもありやむを得ない場合もあると思うが、十分な公告期間の確保の徹底を今後も行っていただきたい。

基金： 新年度に向けて気を引き締めて取り組んできたい。

(2) 連続一者応札・応募案件3件のフォローアップ(報告)

ア. 令和3年度中国「ふれあいの場」送付用文化用品購送業務委託契約

基金：「ふれあいの場」とは、中国国内で日本情報の少ない地方都市に向け、情報発信を行う拠点である。本件は、その各拠点に文化用品を購入し送る案件になる。1者応札を避けるための取組としては、以下の3点である。①公告を前広に出すようにした。②入札説明会に参加必須とはしなかった。③インターネットで調査し、業者を探し出し、積極的に広報を行った。しかし、残念ながら一者応札となってしまった。事前の周知は8者に行い、説明会には4者(関連会社含めると5者)参加した。入札後、競争に参加しなかった業者にヒアリングをした結果、1者は業務繁忙期にあたるため、また1者は仕様書の実現が難しいとの回答があった。今後入札を実施する場合は、生産数の少ない物品に関しては前広に在庫確認をする、広報に力を入れる等の対策を立てたい。

委員：文化用品とは具体的には何か。

基金：各ふれあいの場で学生や参加者が日本文化に触れたり、日本文化紹介イベントで活用したりするために、例えば、和服、法被、浴衣、こいのぼり等を購送している。

委員：種類は多いのか。手間がかかるということか。

基金：然り。種類は非常に多く(43種)、手間がかかると考えられる。

委員：多品種、少量ずつの調達は一者応札者が少なくなりがちである。例えばこいのぼりといった季節性の高い物品に関しては、発注の時期を検討する等の対策を取っていただきたい。

基金：承知した。

委員：書籍は該当しないのか。

基金：令和2年度は書籍も含め入札したが、入札後のヒアリングで、両者を入れるのは難しいとの回答があったため、今回はその反省を踏まえ、この仕様となった。

委員： 購入と発送を分けて入札すると応札者数が増えると考えますが、価格は高騰するのか。

基金： 輸送料は輸送時期等様々な要因により変動するので、一概には言えないが、購入と発送を分けて入札した場合、購入入札完了後、発送の入札の準備、実施完了するまでの間の物品保管料等の追加的費用が発生すると思われる。

委員： 取り組みは妥当である。

イ. 令和 3 年度日本研究基盤整備プログラム支援対象機関及び北京日本学研究中心図書資料館への寄贈図書調達

基金： 日本研究基盤整備プログラムとは、海外の日本研究の拠点となる機関に対して長期的・総合的に支援を行う事業である。そのプロジェクトの一環として図書寄贈を行っている。今年度は 4 機関を対象に調達を実施した。1 者応札を避けるための改善点としては、公告期間を 3 週間から 4 週間に伸ばした。公告公表後は応札可能性のある業者に告知を行った。その結果、仕様書を請求した業者は、昨年度比で 2 者から 3 者に増えた。しかし、その仕様書を見た業者のうち 2 者が断念をし、1 者応札となってしまった。ヒアリングの結果、洋書と和書が混在しており、洋書は調達の目安をつけにくく、在庫把握も困難であり、利益も少ないという回答があった。それを踏まえ、来年度以降入札を行う場合は洋書と和書を分けて調達を行うことを検討している。

委員： 洋書については調達する量が限られている場合は随意契約にし、和書の方は入札にするのも良いと思う。

委員： 公告期間や調達期間など全体のスケジュールを延ばすことによって、問題を解消できるのではないか。

基金： 応札可否の見込みは 4 週間で十分に立つと思うので、公告期間は適当だったと考える。業者が調達（集書・発送作業）にかかる時間を十分確保することはより重要だと思うので、今後も心掛けていきたい。なお、本件では、調達の期間として半年程度確保できるようにしていた。

委員：洋書は海外の寄贈先機関が現地で調達することは考えられるのではない
か。現地で調達する方が、効率が良いかと思う。

基金：経費助成にすれば、現地調達も可能になるかと考える。そうした可能性
も含め、検討したい。

委員： 取り組みは妥当である。

ウ.「国際交流基金日本語基礎テスト（JFT-Basic）の CBT 方式による実施業 務一式」契約

基金：本契約は、JFT-Basic 運営に係る業務委託契約である。JFT-Basic の運
営とは、本テストがコンピューターで行う試験であるため、システム登録、
受験料の徴収、問い合わせ対応、各国（現在海外 9 か国と日本で実施）の
試験会場の手配と運営、結果通知といった試験運営に際し必要な一連の業
務のことを指す。本入札は、JFT-Basic が 2019 年度に始まって以来、契
約を結んでいた相手方との契約が今年度で終了するため、実施したもので
ある。入札にあたっては、新規参入があり得そうな業者にヒアリングを行
った。また、新規に業者が参入しやすいよう、落札後、7 か月間の準備期
間を設けた。昨年度の本委員会での本件に対するご助言を踏まえて、複数
年度契約（5 年間）とし、試験運営の安定を図り、新規業者が参入しやす
いようにした。しかし、1 社応札となってしまった。理由としては、本業
務を運営できる業者がもとより非常に限られているという点が挙げられ
る。今回落札しなかった業者にもヒアリングしたが、仕様の部分で参入が
難しいとの回答だった。次回の入札は 2026 年度ということになるが、こ
の 5 年の間に情報収集に努めていきたい。

委員： 今後参入業者は増える見込みか。

基金： 日本国内でコンピュータテストを実施する業者は複数社存在するが、
日本から海外への配信ができる業者が限られている。今後対応可能な業者
が増えることが望まれる。

委員： 外国を拠点とする業者に依頼することはできないのか。

基金： 特定の国でテストを実施する業者との契約は可能かもしれないが、全ての国で一元的に試験・成績データを管理する関係上、各国にそれぞれ発注するのは難しい。

委員： 契約金額の 22 億円とは 5 年分の契約金額ということか。

基金： 然り。

委員： 取り組みは妥当である。

(3) 個別案件 (4 件) の審議 (案件一覧は別紙のとおり)

ア. 2021 年度国際交流基金地球市民賞授与式 (会場・サービス) に係る業務一式

基金： 国際交流基金地球市民賞とは 1985 年から懸賞事業として行っている。地域に根差しながらユニークな国際的な市民同士の交流活動を行っている団体に賞を授与している。今年度までで 115 件に対し、賞を授与しており、内容としては賞状と賞金 200 万円になる。本件は、賞を授与する式典を行うための会場・サービスの業務を委託するためのものである。コロナ禍以前は、式典後に会場で立食パーティーを行っていた。2019 年度はコロナが蔓延し始めたため、中止となった。2020 年度は完全オンラインで行われた。今年度は式典を実施する方向性で進めていたが、蔓延防止重点措置が発令されたことにより、やはりオンライン開催となった。本入札の公示に対し、4 者から資料請求があり、説明会には 2 者参加したが、応札は 1 者となった。不調となった原因としては、入札金額が予定価格を上回ったためである。その後、交渉を行い、キャピトル東急と契約を結んだ。予定価格を上回った理由の 1 つとしては、コロナ対策により、経費が高騰していることを踏まえることができない中で、予定価格を作成してしまったことによるものである。

委員： 飲食を伴うレセプションでなければ、ホテルだけでなく貸し会議場も参入可能性があるのではないか。

基金： 然り。一方で、出席者同士の交流の場も必要と考えており、直前までレセプション含め式典の実施を検討していたため、ホテルを候補にしていた。また、本件は皇族をはじめとする V I P が参列するため、危機管理対応の

観点から、細かな同線の把握など現場を良く知るスタッフが常駐している方が望ましい。貸し会議場の場合、必ずしもそうでない場合が考えられる。

委員：2019年度は何者が応札したのか。

基金：キャピトル東急ともう1者の計2者が応札し、キャピトル東急が落札した。

委員：参考見積は複数者取ったのか。

基金：然り。

委員：コロナ禍で状況が変わるので金額が変更するのはやむを得ない部分があると思う。

基金：あまり入札の直前に見積もりを取るのも良くないと思い、前回の見積もりを使用したり、公開されている料金表を参照したりしているが、それにより入札価格と乖離することもあり、バランスが難しいと感じる。

委員：授賞式会場とレセプション会場、また飲食を伴うことで割引があるのか。

基金：然り。セットで発注することが、ホテル側が入札に参加するインセンティブになっている。一方で、コロナ感染症防止のため、参加者の安全に配慮してやむなく飲食を伴わない形での実施に変更した。

委員：コロナ禍で見通しが立ちにくいので、臨機応変にやっていくしかない。

イ 海外巡回展「構築環境」プロモーションビデオ制作業務委託契約

基金：「基金巡回展」事業は、陶芸・工芸・日本人形など日本の伝統美を紹介する展覧会から、現代美術・写真・建築・デザインなど現代の日本を伝える展覧会まで多岐にわたり、約20の展覧会が常時各国での巡回に供され、年間100以上の海外の美術館、文化機関などで開催されている。これらの巡回展は、日本の在外公館及び国際交流基金海外事務所が各地の美術館、文化機関とともに共催事業として実施している。

本案件事業は、基金巡回展の内容の充実を図ることを目的として、現在巡回実施中の「構築環境」展と関連付けたオンラインで閲覧可能な動画（プロモーションビデオ）を制作し、配信するものである。業務内容としては、提案内容に応じた取材撮影、権利処理、映像素材の手配など必要な業務を含めたビデオ制作、編集、仕上げ、日本語音声の収録、および日本語、英語、中国語（簡）、スペイン語、アラビア語、ポルトガル語字幕を用意するものである。映像内で取り上げる場所としては、展覧会で、パネルで紹介されている JR 女川駅+ゆぼっぼ、琵琶湖疎水、首都圏外郭放水路、名護市庁舎、広島市環境局中工場、高野口小学校がある。

公示が 8 月 30 日となっており、提出期限が 9 月 15 日で約 2 週間であった。問い合わせは複数者からあったが、期間が短いために企画を提案する十分な時間がなかったため、1 者応札になったのではないかと考えている。

委員：映像内で取り上げる場所については、あらかじめ指定していたのか。

基金：説明書では、展覧会をベースとしつつ、展覧会に出てくる 80 か所の中から任意の場所を使用・提案するよう指示していた。

委員：その場合、業者には提案内容の選定等にあたって、公告期間が短かったのではないか。

基金：確かに短かったと思われる。

委員：公告期間が短いことでネックになったのはどのような点と考えられるか。字幕制作は業者もプロなので問題なかったのではないかと思うが。

基金：然り。企画コンセプトや全体構成を考える部分に時間がかかったと思われる。

委員：今回のようなプロモーションビデオは今後も制作するのか。

基金：然り。「環境構築展」のプロモーションビデオは今回制作したものを使用するが、他の巡回展のプロモーションビデオは今後制作していく予定である。

委員：競争者が多いほど、良いものができると思う。そのためには、公告期間を長くし、企画競争の意図、さらに言えば国際交流基金の事業について

十分に理解してもらわなければならないか。

基金： ご指摘のとおりである。

ウ. 新規巡回展「すしを愛でる」(仮称)に係る展示品及び什器等の制作業務

基金： 上記イで説明した海外巡回展では、既存の制作物の巡回だけでなく、新規の展覧会の企画も行っている。

本新規巡回展ではユネスコ無形文化遺産に登録された「和食」の中で、その代表格である「すし」を展覧会として取り上げる。江戸から今日までのすしの受容の様を浮世絵や写真パネル、食品サンプルのほか、VR（仮想現実）などの技術も活用して紹介する。身近なすしを通して、日本の魅力を改めて世界にアピールするとともに、日本の豊かな食文化の一端を伝えることを目的とする。

本件は本展覧会の展示品の一部および什器の制作業務委託契約である。本契約では、VR、展示デザインなど複数の業務について再委託が行われている。展示什器の制作業者にとっては、VRに対する専門性が弱く、再委託をせざるを得ない。展示デザインについても、本展覧会は複製品自体が展示物になる場合が多く、それによって、台座などの什器自体も展示物としてみなされ、トータルでデザインを考えなければならない。そうした中で企画から制作までを効率的に実施するため、再委託が発生した。

企画提案書の評価基準は、内容面での評価（どれくらい本展覧会を理解しているか、インパクトのあるデザインになっているか）、技術面での評価（展覧会にふさわしいデザインになっているか、耐久性が高い什器なのか）、その他、スケジュール、実施体制、過去の実績を基準とした。

委員： なぜ説明会を開催しなかったのか。より良いものを制作するためには基金側の企画の意図や重視している点などを参入者に伝えていく必要があったのではないか。

基金： コロナ禍の状況や業務の都合上、説明会を実施しなかった。説明資料には詳細を記載しているが、口頭でも伝えるべきであったかもしれない。

委員： 評価がフェアに行われたかが大事なポイントであると考え。5人の評価者によって評価の軸（点数帯）にブレがあるのは問題ないか。結果とし

てばらつきがでるのは仕方ないが、評価の仕方についての評価者間で事前のコンセンサスをしっかりしておくべきではなかったか。

基金： 外部専門家と基金内の評価者とで点数に差があるのは、外部専門家が展覧会の監修者であり、郷土寿司の専門家だったことで、内容面について厳しめの点数に繋がったのではないか。一方、基金内部の評価者は、什器の耐久性、海外から見た日本といった観点も強く持っていた。こうした立場やスタンスの違いが結果として採点の差に繋がったと思われる。

委員： その場合、単純に各評価者の平均とするのは難しいのではないか。

委員： 耐久性とはどのように測定しているのか。

基金： 什器素材の強度、組み立てが複雑になりすぎていないか、などが具体的に挙げられる。

委員： 展示品の破損、紛失となった場合、別契約で補充するのか。

基金： 然り。

委員： VR 事業は、委託先のサービス終了により、使用できなくなることが多々ある。その点いかかが。

基金： 本件は、普通の VR のようなサーバーの構築が必要だったりするものではなく、モニター間のシンクロによる見せ方をしたりするものなのでその点は問題ない。

委員： 再委託先は評価の対象にしているのか。

基金： 提案書に再委託先を前もって提出している業者もいれば、記載のない業者もいるため、対象にはできない。現状では、提案された内容の良し悪しを評価している。

委員： 巡回中、ほかの巡回展と比較して、良いものを取り入れる等改善することはあるのか。

基金：展覧会はキュレーターにより1つの完成形として作られたものであるため、途中で改良することは考えていない。

委員： 評判が悪い展覧会は途中で中止するのか。

基金：巡回中は作品を入れ替えたりすることはしていない。展覧会毎に監修者がおり、しっかりとしたコンセプトを持って、長期間巡回することを前提に普遍的なテーマを選んで展覧会を制作している。

エ. 国際交流基金日本語基礎テスト (JFT-Basic) 総合マーケティング業務委託契約

基金： 本件契約は、JFT-Basic 国内広報に関する業務で、デジタル広告制作とその配信、紙媒体の広報物作成とその送付、全体ディレクションを含む契約となっている。広報の主な対象層は、潜在的受験者とその関係者（外国人支援機関や日本語教育機関等）であり、前者に対しては主にインターネット広告、後者に対しては主に紙媒体の広報物でアプローチすべく企画競争を行った。

評価基準は大きく次の6つに分かれる。①事業目的の理解度や成果目標の明確さ、②提案内容の有効性、③業務実施体制及びスケジュール、④実績や経験、⑤見積もりの内容、⑥会社としてのワークライフバランスの取り組み。契約相手方となった株式会社電通（以下「電通」）は2つ目の評価基準が他者より優れていたため、採用に繋がった。

本件は、再委託率が97%と高い比率になっている。電通の社内に、デジタル広告の制作・配信、広報物のデザイン・印刷・送付を担当する部署がないとのことで、それぞれの専門業者に再委託が行われている。なお、本件は一つの契約の中に幅広い業務を包含しており、企画競争の参加者の中で全ての業務を自社で実施できる者は一者もなかった。

再委託割合の高い契約に関する一般的な問題点は、①業務が「丸投げ」されることや、②管理費等により「中抜き」が行われ無駄な支出が生じることであるが、本件においてはいずれも当たらない。①に関しては、電通は全ての業務の全体統括を担当し、本件業務に関する基金との協議はすべて電通のみが担当することから、対象業務の「丸投げ」には当たらない。②に関しても、再委託金額の中で「中抜き」にあたるような不透明な支出は見られなかった。本件は企画競争のため、予め契約上限額を定めていたが、電通からの見積もりはその範囲内であり、また他の参加者の見積もりと比

較しても同程度であり、再委託割合が高いことにより非効率になっている実態は確認されなかった。

委員：再委託の問題点について検討がなされており、よろしいかと思う。

委員：説明を聞いて十分納得したが、素朴な疑問で、再委託先として多くを占めているA社に直接業務委託するのが良いのではないか。

基金：電通から提案された広報戦略書を高く評価したもので、A社はあくまで電通の指示のもと委託された業務を行っており、同社と直接契約を結んだ際に同じ内容で業務が実施されたのかは分からない。

委員：電通は3パーセント分しか直接利益を得ていないということであるが、次回以降、管理費を値上げしてくるのではないか。

基金：本件は契約が終了しており、もし将来、同種の業務を行うとしても、次回も改めて競争を行う。

(4) 調達等合理化計画(令和3年度自己評価及び令和4年度計画策定)(報告)
基金が年度毎に調達等合理化計画の策定及び実施後の自己評価を行い、契約監視委員会による点検、公表するプロセスを説明。雛形に沿って、契約状況及び分析、一者応札・応募状況、重点的に取り組む分野、調達改善・事務処理の効率化、調達に関するガバナンスの徹底等について、現時点での令和3年度自己評価案及び令和4年度計画案を書面にて報告。委員からの質問はなし。

以上

令和3年度第3回契約監視委員会:審議案件一覧

	契約名称	契約の相手方	契約方法	契約金額	抽出理由・点検内容	担当部署
1	2021年度国際交流基金地球市民賞授賞式(会場・サービス)に係る業務委託契約	ザ・キャピトルホテル東急	入札不調(一般競争)	2,533,910円	○ 入札不調の要因	コミュニケーションセンター
2	海外巡回展「構築環境」プロモーションビデオ制作業務委託契約	株式会社日テレアックスオン	企画競争	10,537,230円	○ 一者応札の理由	文化事業部 美術チーム
3	新規巡回展「すしを愛でる」(仮称)に係る展示品及び什器等の制作業務	株式会社 Studio Sawna	企画競争	29,700,000円	○ 企画競争における選定過程(評価基準)の確認	文化事業部 美術チーム
4	国際交流基金日本語基礎テスト(JFT-Basic)総合マーケティング業務委託契約	株式会社電通	企画競争	14,186,948円	○ 企画競争における選定過程(評価基準)の確認	日本語第2事業部 企画開発チーム

(参考)連続一者応札・応募フォローアップ案件

	契約名称	契約の相手方	契約方法	契約金額	担当部署
1	令和3年度中国「ふれあいの場」送付用文化用品購送業務委託契約	日新商事株式会社 横浜支店	一般競争	17,186,422円	日中交流センター
2	令和3年度日本研究基盤整備プログラム支援対象機関及び北京日本学研究中心図書資料館への寄贈図書調達	日本出版貿易株式会社	一般競争	9,885,197円	日本研究・知的交流部 アジア大洋州チーム
3	「国際交流基金日本語基礎テスト(JFT-Basic)のCBT方式による実施業務一式」契約	プロメトリック株式会社	一般競争(総合評価)	2,208,659,500円	日本語第2事業部 企画開発チーム